

(記入例：低所得世帯)

受給者番号（愛知県使用欄）

愛知県知事殿

県立学校学習者用端末購入支援金交付申請書

県立学校学習者用端末購入支援金の交付に関する要綱第4条第8項の規定に基づき、関係書類を添えて交付を申請します。

以下、①②③④⑤⑥⑦に御記入をお願いします。③⑥⑦は該当するものに☑をお願いします。

①から⑦の記入前に、必ず裏面⑧「学校長意見欄」の記載内容について学校と調整をしてください。

⑤ゆうちょ銀行を御指定の場合は、銀行コード（9900）、振込専用の店番（3桁）、口座番号（7桁）を記入してください。

添付書類には、個人番号（マイナンバー）の記載は不要です。個人番号（マイナンバー）が記載されている場合は、個人番号を黒塗りとしてください。

記載内容に不備・不足等がある場合は不承認決定（全額自己負担）となりますので御注意ください。

①	申請日（記入日）	令和 8 年 7 月 1 日												
②	生徒氏名	セイ	アイチ					メイ	タロウ					
		姓	愛知					名	太郎					
	在籍する学校名 課程・学科	愛知県立 三の丸 高等学校 全日制・定時制・通信制 普通 科												
	生徒生年月日等	平成 22 年 10 月 10 日		15 歳		令和 8 年 4 月 6 日		令和 年 月 日						
	保護者等(申請者) 住所	〒 460 - 8534 愛知県 名古屋市 中区三の丸3-1-2												
	保護者等(申請者) 氏名	続柄	セイ	アイチ					メイ	エイコ				
	保護者等(申請者) 連絡先	母	姓	愛知					名	栄子				
③	保護者等(申請者) 電話番号	052 - 954 - 7462					メールアドレス ictkyoiku@pref.aichi.lg.jp							
	申請者以外の保護者等 全員の氏名	続柄	氏名					続柄	氏名					
	父	愛知 豊男					申請するいずれか1つの 区分に☑を入れる							
	低所得世帯補助	☒ 申請する【入学年度の4月1日現在において、生活保護法に基づく生業扶助を受けている世帯又は保護者等全員の入学年度の住民税所得割が非課税である世帯】（全額補助）												
	ひとり親世帯補助	☐ 申請する【入学年度の11月1日現在における、児童扶養手当法（前年の1月～12月の所得判定基準）に基づく児童扶養手当の受給対象である世帯】（補助率3/4、100円未満切捨）												
	多子世帯補助	☐ 申請する【保護者等全員の入学年度の住民税所得割の合計額が264,500円未満かつ入学年度の4月1日現在において保護者等が扶養する23歳未満の子等が3人以上いる世帯】（補助率3/4、100円未満切捨）												
		扶養親族等の状況（4名以上いる場合は、年齢が低い者から順に3名）												
続柄		氏名					生年月日	学校名・職業等						
特別支援学校 高等部補助	☐ 申請する【特別支援学校高等部への入学】（全額補助）													
④	申請額	購入した端末の価格（※1）		60,000 円		補助率		3/4(100円未満切捨)		申請額（※2）		60,000 円		
⑤	端末購入支援金 振込先口座 （保護者等(申請者)名義の口座をご記入ください。口座種目の該当数字に必ず○をつけてください。）	金融機関名	三の丸 銀行 信用金庫 信用組合 農協		本・支店名	愛知県庁 本店 支店 出張所 営業部		金融機関・支店コード	7 7 7 7 1 1 1		種目	1 普通 2 当座 4 貯蓄		
		口座名義人（カタカナ） 30文字まで										1 2 3 4 5 6 7		
		アイチ エイコ												
⑥	添付書類	☒ 購入	添付した資料に該当する箇所に											
		☒ 端末	☑を入れてください											
		☐ 社会福祉事務所等が発行する生業扶助の支給が確認できる生活保護受給証明書で、入学年度の4月1日以降に発行されたもの	【低所得世帯補助（生活保護）の場合】											
		☒ 保護者等全員分の、入学年度の住民税所得割が確認できる課税証明書又は非課税証明書	【低所得世帯補助（住民税所得割非課税）の場合】											
		☐ 施設の設置者等が発行する施設入所証明書等（任意様式）	【低所得世帯補助（施設入所）の場合】											
		☒ 入学年度の11月1日現在、児童扶養手当の認定機関が発給している児童扶養手当の受給が確認できるもの（児童扶養手当証書の写し、児童は児童扶養手当認定通知書の写し等）があるか。	【ひとり親世帯補助の場合】											
		☐ 保護者等全員分の入学年度の住民税所得割が確認できる課税証明書又は非課税証明書及び住民票（世帯全員が記載されたもの。被扶養者全員の年齢が確認できるものであること。）	【多子世帯補助の場合】											
☐ その他（														

(日本産業規格A列4番)